

東アジア経済共同体構想の政治的位相¹⁾

森 川 裕 二（早稲田大学大学院生）

はじめに

本稿では、台頭する東アジア地域主義と経済統合について、ASEAN（東南アジア諸国連合）の主導的な役割に焦点を置き、現状と問題を整理する。とくに、ASEAN+日本・中国・韓国（以下、ASEAN+3）経済連携の地域統合への発展可能性と、東アジア共同体を長期の視野に入れた経済的地域主義について、その政治的位相を浮き彫りにすることを研究の主眼とする。旧来の地域統合理論では、経済統合は政治統合と峻別し議論されてきた。本稿では、FTA（自由貿易協定）や通貨金融協力を含む、ASEANを起点にした日本、中国との各種の経済連携群を集合になぞらえ、主にパワー（力）とインタレスト（利益）を変数とする部分集合として、政治的要素を抽出する。これにより、経済連携の写像として政治的位相を把握することに努め²⁾、政治と経済の相互作用の態様を明らかにする。具体的には、地域連携によって生じる利得集合の分割を巡る競争と協調（結託）を政治的位相の中に位置づけると同時に、その政治的位相を左右する米国圧倒的優位の構図のなかでの4者間同盟・提携ゲームを通じて、東アジア地域主義の分散と収斂の力学について、ASEAN外交の視点から考察する。

1 問題認識 — グローバル化と東アジアの地域化

1-1 水平的・垂直的統合

— 経済フローと競争・協調

経済のグローバリゼーション（以下、グローバル化）とリージョナライゼーション（地域化）が加速した90年代中盤以降、経済取引の量的拡大と地理的延伸が一体化して加速すると同時に、資本自由度の増大と情報通信を筆頭にした技術革新により、経済主体によるオペレーションの垂直的統合が進展した。「地域主義の第3波」「新しい地域主義」〔Hettne (1999), Mansfield, Milner (1999), Väyrynen (2003), Fawcett (2004)〕と称される地域主義の新しい潮流³⁾には、90年代終盤以降のこうした経済的ダイナミズムが背景にある。図1は、資本主義のグローバルな発展のモメンタムを抽象化したBorrego (1999)の論考を参考に、地域の重層化の態様を図式化したものである。経済取引活動に伴う物理的空間の延伸（図1-Iの①～③）は、戦後の国際経済秩序が構築されるGATT/ブレトンウッズ体制の発足までに態様を整える。ドル金本位体制の崩壊（1973）以降、冷戦後の世界的な資本移動の自由化と体制移行経済の出現（1994）を契機とする国際経済秩序の変容プロセスと符合するように、多国籍企業・

キーワード：

ASEAN、地域主義、地域経済統合、東アジア共同体、同盟ゲーム

資本といった経済主体のオペレーションの流れにも、地理的に階層的な中央制御型から、地理的な関係が希薄な異階層的、分散的なフローが、自然発生的に形成される（図1 - II ④～⑥）。経済フローのこうした重層化モデルを東アジアに適用すれば、上述の通り1985年以降の水平的延伸と垂直的統合プロセスが一挙に加速したことが推察できよう⁴⁾。

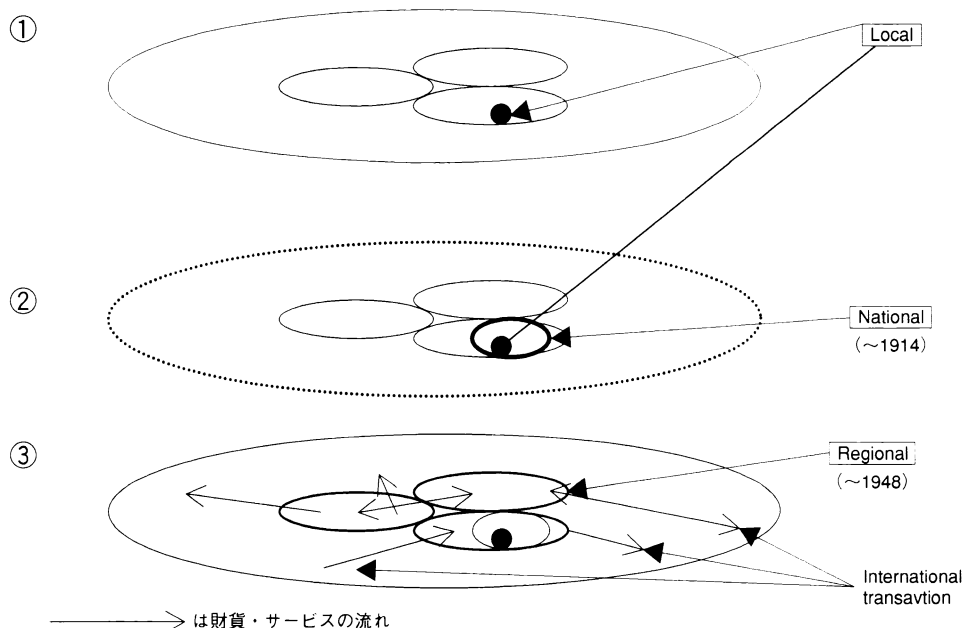
「新しいフロー」についての垂直的、水平的統合・延伸プロセスは、Väyrynen(2003)によれば、従来の国家に管理される物理的、領土的空間の次元を違えて展開し、「フローとしての空間」(space of flow)を形成。「場としての空間」(space of place)とともに、旧来の国境によって仕切られた物理的地域とは独立に、重層的な広がり(地域)を形成する。同時に、国家が主体の「政治的地域」と、経済分野の「機能的地域」が乖離していく。このうち後者の「機能的地域」とくに「フローとしての空間」は、経済主体のオペレーションのグローバル化が進展するなかで、水平的、垂直的次

元の双方で「事実上の地域統合が進む」⁵⁾。

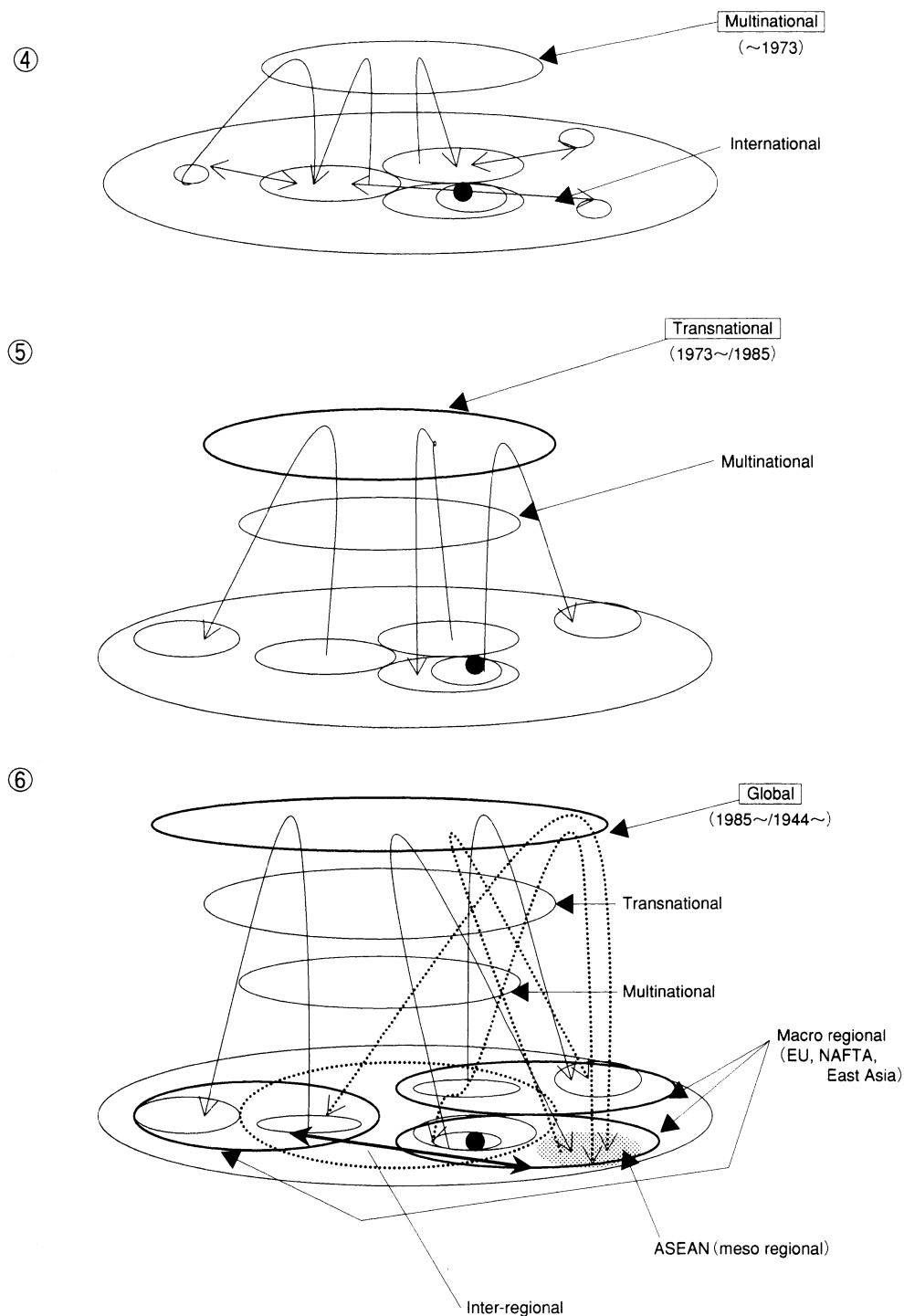
東アジアの「新しい地域主義」と「地域化」でも、戦後の国際経済秩序の変容が発端のひとつになっており、国際自由貿易体制の推進とそれへの参画が、自国の経済的厚生増大と表裏一体の関係を成す、という新自由主義的な経済イデオロギーが動因となって作用してきた。新自由主義的な経済観と国家の関係は、グローバル経済へのアクセスを確保するための国内諸制度を再構成するプロセスに具現化されている。それは、94年にASEAN諸国が一斉に踏み切った外為管理規制撤廃ラッシュ⁶⁾と、その後の通貨変動への対応に象徴されている。したがって、ASEANはじめ東アジア諸国の「国家の役割」も、経済の垂直的統合と水平的延伸の凝縮された動きのなかで、経済フローの安定的な増進を目的に、各次元で将来リスクの予見性を確保することに主眼が置かれている。各国ともそのための制度的強制力を地域形成のなかで模索し、国家間、地域間で競争・協調が展開されてきた。

図1 世界経済システムの統合プロセス

I 経済取引の拡大 (Horizontal/space)



Ⅱ グローバル・オペレーションの深化 (Vertical/Flow)



注) Borrego (1999) を基に筆者作成
矢印は経済主体のオペレーションの流れ (破線矢印はグローバルフロー)

1.2 分析の視座 — 東アジア共同体構想

グローバルな経済フローに合わせ、WTO（世界貿易機関）新ラウンドでは、財貨サービスの譲許関税率の引き下げに代表される国境調整措置に

限定せず、知的所有権、多国間投資取極、労働、環境、さらに非貿易財に位置づけられてきた農産物貿易といった新分野を包括した新ルールの交渉に乗り出す。しかし、新たな貿易問題領域を取り

込んだグローバル経済フローを、加盟国数200カ国に達したWTO新ルールで拘束できる保証はなく、新ラウンド交渉期限の2005年に至ってなお、加盟国間の対立が続いている。このため、WTOによる国際貿易秩序を補完するように、二国間の地域貿易協定(RTA)が相次ぎ誕生している⁷⁾。では、東アジア地域経済連携は、混迷を続けるWTOを機能補完する“下請け機構”創設が、中心的な存在理由なのかである。あるいは、なぜ、WTOに対し次点の経済戦略であるFTAを、各国間で競い合うように締結するのか。そこに包含さ

れる政治的含意に留意したい。

まず、東アジア地域主義の背景を概観し論点を整理したい。ASEAN+3の発足から、東アジア共同体構想の共通目標化と東アジアサミット開催合意までの経緯(表1)で、地域主義の視点として次の3点を挙げる。①ASEAN地域主義の検討の積み重ねが、東アジアの地域的枠組みと東アジア共同体構想に反映、②そのなかでASEANの明示された地域主義の原則・規範である中立概念は97年を挟み冷戦後も堅持、③米国の存在は、東アジア地域形成では独立変数から排除されつつも、

表1 東アジア共同体構想の経緯

1997. 1	橋本首相、日本ASEAN首脳会議を提案(シンガポール)
1997. 9	日本ASEAN首脳会議。ASEAN「アジア通貨安定基金」設立を正式要請
1997.12	第1回ASEAN首脳会議。「通貨危機特別声明」採択。日中韓3カ国に協力要請 ・「ASEANビジョン2020」(東南アジア共同体構想)を発表
1998. 1	G7(主要7カ国蔵相中央銀行総裁会議)で新宮沢構想
1998.12	第2回ASEAN首脳会議、「ハノイ行動計画」発表 「ASEAN+3」非公式首脳会合、「ASEAN+3」の制度化で合意 ・金大中韓国大統領が東アジア自由貿易圏と「東アジアビジョングループ(EAVG)」を提案
1999.11	第3回「ASEAN+3首脳会議」、「小渕プラン」提唱。「東アジア地域協力に関する共同声明」(初の共同声明)
2000. 5	「ASEAN+3」財務相会議、チェンマイ・イニシアティブを採択
2000.11	第4回「ASEAN+3首脳会議」、中国の中国ASEAN・FTA提案に対しASEANが東アジア自由貿易地域(East Asia FTA)を逆提案
2001.11	第5回「ASEAN+3首脳会議」、EAVGが最終報告書(東アジア自由貿易協定、東アジア共同体構想を提案) ・中国が中国ASEAN・FTAを正式提案
2002. 1	小泉首相ASEAN訪問「東アジア(拡大)コミュニティ構想」
2001.11	第6回「ASEAN+3首脳会議」
2003.11	・東アジア・スタディ・グループ(EASG)が最終報告書。東アジア首脳会議と「東アジア共同体」構想を提案 ・EAVG最終報告書を討議、East Asia FTA構想と「東アジアサミット」開催で討議 ・「ASEAN中国・包括経済協力枠組み」を発表 ASEAN首脳会議、ASEAN憲章(ASEAN Concord)を改定。ASEAN共同体(政治安全保障、経済、社会文化)を目標化 第7回「ASEAN+3首脳会議」、ASEANが六者協議の支持を公式表明 ・ASEANが六者協議の支持を公式表明 ・ASEAN日本・包括経済パートナーシップ枠組み(CEP)を発表
2003.12	日本ASEAN特別首脳会議、「東京宣言」で「東アジア・コミュニティ」を共通戦略として明記
2004. 6	「ASEAN+3外相会議」、日本(外務省)が論点ペーパー「『東アジア・コミュニティ』について」提出
2004.11	ASEAN首脳会議で「東アジアサミット」開催で合意

注) 2002年11月まで『東南アジア月報』隔月号、翌年以降は日本経済新聞を中心に作成

なお媒介変数として東アジア地域主義に影響しているの — 3点である。このうち③については、3節の同盟・提携ゲームで考察する。

②のASEANの中立概念は、大国の干渉を排除する目的で71年に設定したZOPFAN（東南アジア平和・自由・中立地帯）の原則が敷衍され、76年のASEAN協和宣言（2004年、協和宣言Ⅱに改定）、東南アジア友好協力条約（TAC）の中で「内政不干渉原則」と「紛争平和的解決の原則」が明記され現在に至っている。しかし、旧ソ連崩壊後の92年ASEAN首脳会議以降、国際環境の変容に伴い、原則の見直しが繰り返し議論されてきた⁸⁾。とくに97年通貨危機後のASEANは、地域機構としての信認回復と、新たな成長戦略を模索し、日中韓3カ国との関与の拡大に踏み出す。それ以降、東アジア地域主義の起点にはつねにASEANが位置する。しかし、共同体概念はきわめて曖昧である。ASEAN共同体が核となった「東アジア共同体構想」も政治的実態を伴わず、具体像も定かではない。日本政府の『論点ペーパー』が示す限り、東アジア・スタディ・グループ（EASG）の2001年最終報告書が提示する17個の「短期的措置」と9個の「中長期措置」という分野ごとの機能的な地域協力を進展させ、一定時期に制度化を図り、利益の共有を目指すというシナリオが示唆されているのみである。本稿では、機能的統合による共通利益実現を目的にした地域共同体を東アジア共同体としてイメージする。

2 ASEAN・日本・中国の地域連携（3人協調ゲーム）

2-1 方法と枠組み

ASEANの域外経済連携の動向を、ASEANと日本、中国に特化し、三者ゲームとして位置づける。その上で、3者ないし2者の提携合可能集合（コアの集合E）について、日中間のリーダーシップ共有の存否で比較考量する。

考察のための理論的枠組みには、NeumannとMorgenstern（1944）（2001）の多人数協力ゲームを援用する。国際政治、ミクロ経済学など広範に応用されるNash型のゲーム理論は、行為主体の合理的な選択行為を前提に、行為者間で達する均衡の導出に主眼が置かれた規範理論である。共同体構想の実像が曖昧で、政府間主義が突出した現在の地域形成の動態把握と記述を目的とする本稿では、協調を前提にマクロ的な利得配分状況を記述・分析するため、Neumann=Morgenstern型のゲーム理論を活用する。これにより、各国のパワーとインタレストを変数に、東アジア地域経済統合の現況に即した各主体の行動を考察する⁹⁾。具体的には、①日本・中国の競合が続く状況下、ASEANが日本と中国に個別交渉に臨む、②日中関係の好転を機に両者が地域的、政治的リーダーシップを共有、③3者が対等な関係で交渉に臨む — 3つのケースを想定した。

〔前提〕

$$100 = V(\{A, J, C\}) = X_a + X_j + X_c \quad (1)$$

3者の結託が成立 = 基本三角形内の点P (X_a, X_j, X_c)

$$t_1 = V(\{A, J\}) \leq X_a + X_j \quad (2)$$

ASEAN・日本協調（結託）の特性関数とコア

$$t_2 = V(\{A, C\}) \leq X_a + X_c \quad (3)$$

ASEAN・中国協調（結託）の特性関数とコア

$$t_3 = V(\{J, C\}) \leq X_j + X_c \quad (4)$$

日中協調（結託）の特性関数とコア

$$0 < a_1, a_2 \leq t_1 \leq t_2 \leq t_3 \leq 100 \quad (5)$$

a_1, a_2 は日本と中国からの割当解

$$V(\{A\}) = 0, V(\{J\}) = 0, V(\{C\}) = 0 \quad (6)$$

結託に参加できず孤立した場合はゼロ利得)

(V:特性関数, X:獲得・配分される利得, aはASEAN, cは中国, jは日本)

〔時間軸¹⁰⁾の設定〕

1997年11月のASEAN+3地域協力の制度化では、通貨金融危機の直接、間接の影響にさらされ

た域内関係国の、金融資本市場の変動に対する共通の懸念が動機となった。地域機構不在の東アジアが直面する（するであろう）問題領域で抱える不安定要因と不確実性の低減による取引費用の低下は、協調にインセンティブを与え、交渉を効率的にする期待を形成する。ここで、取引費用¹¹⁾というコスト概念がもたらす利得効果について、長短の時間軸評価を導入することで、ゲームの協力・協調関係成立の動因を、費用便益の定式で表すと以下ようになる。

命題：{(地域協力に参加せず現状維持で獲得する今期(t)の利得)+(現状維持にとどまることによる来期以降の遺失利得=コスト)}

$\ll$ {(協力によって獲得する今期の利得)+(将来利得の現在割引価値)}

$$p + \delta p' < \delta (p'' - a) \quad (7)$$

$$p + \{\delta / (1 - \delta)\} p' < \{1 / (1 - \delta)\} (p'' - a) \quad (8)$$

$$\delta > \{p - (p'' - a)\} / (p - p') \quad (9)$$

p: 参加しないことによって得られる今期(t)の利得

p': 地域協力に参加しないことによる将来の以降の遺失利得 (p' < 0)

p'' - a: 参加することによって得られる今期と将来利得の現在価値、aは機会費用

δ : 割引要素 (将来利得の現在価値を換算するための割引率: $0 < \delta < 1$)

* δ が十分に大きく、Pができるだけ小さく、P'ができるだけ大きければ、協力のインセンティブが増大する。

上式で示される協調が成立する関係式を基に、ASEANを起点にした地域連携 (ASEAN+ 3) が実現した背景を整理すれば、①通貨危機後の景気回復 (短期の時間軸)、②地域機構と域内外戦略の再構築を通じた国際的信認回復 (長期の時間軸)、③中国経済への肯定的評価 (長期の時間軸) — という、「長短時間軸」が混在する利得評価が影響している。以下の考察においても、「長短時間軸」概念を前提にする。

〔基本三角形 (図2-I)〕

「正三角形内部の任意の点から底辺3辺への距離の総和は不変」という定理を活用し、3者間の結託 (提携) による利得の配分 = 提携可能集合 (コア) を、「基本三角形」で図解する。個々の主体が合理的行動を選択し二者間ゲームを行う場合、その結果は「非協力」となるが、三者以上の場合は最低でも一組の結託が成立する。二者提携の特性関数 (価値集合関数) は各底辺の平行線で表現され、特性関数直線と各底辺に囲まれた部分は提携によって実現可能な利得集合になる。

2-2 考 察

〔二者間結託の並存、図2-II。ASEANを起点とする日中2つの交渉〕

ASEANを起点に、貿易、投資、通貨金融協力、経済開発といった広範囲にわたる経済連携が模索される状況下、ASEAN日本とASEAN中国という2つの協調ゲームが同時進行している。二つの特性関数の直線で囲まれた網掛け部分がコア集合 (E) になる。FTA交渉、アジア通貨スワップ取極ネットワーク¹²⁾の形成 — といった経済連携では、ASEANを起点に、日本と中国が東アジア地域主義の主導権を競い合い、日中が独自にASEANに地域協力アプローチを展開している。二つが獲得する特性関数を以下のように仮定する。

$$X_a + X_j = t_1, X_a + X_c = t_2, X_a > a = 100/3 \quad (10)$$

日本と中国のいずれか一方の「支配 (優勢)」が確定すると、劣勢になった方がゼロ利得に転落するか、もしくはそれぞれの競争相手に対し、相対的に利得は少なくなる。このため、日本、中国は競い合う形でASEANを自陣営に引き込もうと、経済連携交渉が確定するまで、ASEANに余剰利得 (side payment; a_1, a_2) の移転・譲渡を繰り返す。ASEANの獲得する利得 a' は $X_a = a' \geq a + a_1 + a_2$ に増加し、ASEANの実際に獲得する利得

は交渉確定まで、基本三角形のコア集合内で上方にシフトし続ける ($P'(40, 30, 30)$)。

〔日中主導型 図2-Ⅲの①、②〕

日本と中国が、歴史認識等で政治的和解を遂げ地域統合で協力する場合。ASEANの最大利得と利得集合 E'' は、日中協調の特性関数に従属的な関係に置かれる。第一のケースが、ASEAN地域協力への支援を含めASEANに優位な差別解を設定する場合。日中協調の特性関数の直線 ($X_c + X_j = t'$) が、3者対等な関係の利得配分 $P(X_a, X_j, X_c) = (100/3, 100/3, 100/3)$ よりも上方に位置する。しかし、Ⅱの「二者結託交渉が並存」するケースとの対比で、コアの集合を表す領域 E' は縮減する。地域統合の初期段階であるならば、例えばFTA、関税同盟という統合度¹³⁾が低次元の交渉でASEANに有利な利得配分が割り当てられても、「長期の時間軸」評価では、将来の統合を主導する日中に有利に働き、ASEANのインセンティブが低下する（〔時間軸の設定〕の定式(9)）。つまり、ASEANにとって「短期時間軸」の利得が増大しても、「長期時間軸」に基づき、将来利得の現在価値を算定する割引率 σ が低下（日中は短期利得が低下し将来利得の現在割引価値が増大）。このため、共通外交政策、通貨統合、さらに政治統合へと続く一段と高い地域統合プロセスで、ASEANの役割を相対的に低下させ、地域統合の将来遺失利得も増大する。

日中が協調する第二のケースは、統合初期から日中に有利な形で制度設計に取り組み、ASEAN、特性関数に差別解 ($X_c + X_j = t''$) を強いる場合である。提携可能な集合は E'' へとシフトし、地域経済統合で獲得するASEANの利得は差別解を上回ることはない。Ⅱ、Ⅲ-①と比較して著しく不利な状況を余儀なくされる。ASEANがこの状況を脱するための戦略として①統合交渉プロセスで日中が設定する差別解を引き上げるよう交渉力の向上に努力する、②日中が先行する協調ではなく、

3者が同時に交渉の舞台につくサミット型にゲームを再構成する — の2つが浮上する。

〔東アジアサミット型（図2-3者対等な関係）〕

日本と中国経済の経済的相互依存状況の深化が、ASEANにとって持続的な成長と安定に不可欠な要件となり、東アジア経済共同体を念頭に置き、3者がそれぞれ交渉中の経済連携の制度的収斂により地域統合を目指す。すなわち、現在の二国（者）間関係を、3者結託 $P(100/3, 100/3, 100/3)$ へと発展させるためのビルディング・ブロック（積み石）となる構想を想定する（例、2001年東アジア・ビジョン・グループ、同スタディ・グループの提言）。図2-Ⅳの①は、3者が対等な状況にありながらも、それぞれのコア集合が「分散」していくケースである。それぞれが利得の極大化を目指すため、自分にとってもっとも有利になる「目標到達点」(P_a, P_j, P_c) を念頭に置く。このため交渉プロセスでは、それぞれの特性関数を矢印の方向に誘導しようと試みる。この結果、東アジア経済統合で目指すべき点 P_{abc} に収斂することなく、3者の意図する目標とは異なる三つの領域 E_1, E_2, E_3 に、コア集合が分散していく（例、FTAのスパゲッティボール現象）。Ⅳの②の図では、東アジアサミット（東アジア首脳会議）外交で3者がそれぞれ他の2者に対し、同時に譲歩を繰り返すことによって、ASEAN日本、ASEAN中国、日本・中国の各特性関数がシフトし（図の矢印）、三者結託を可能にするコア集合 E_4 が形成される。これにより、「分散」から「統合」へと3者間の連携が進む。

2-3 小 括

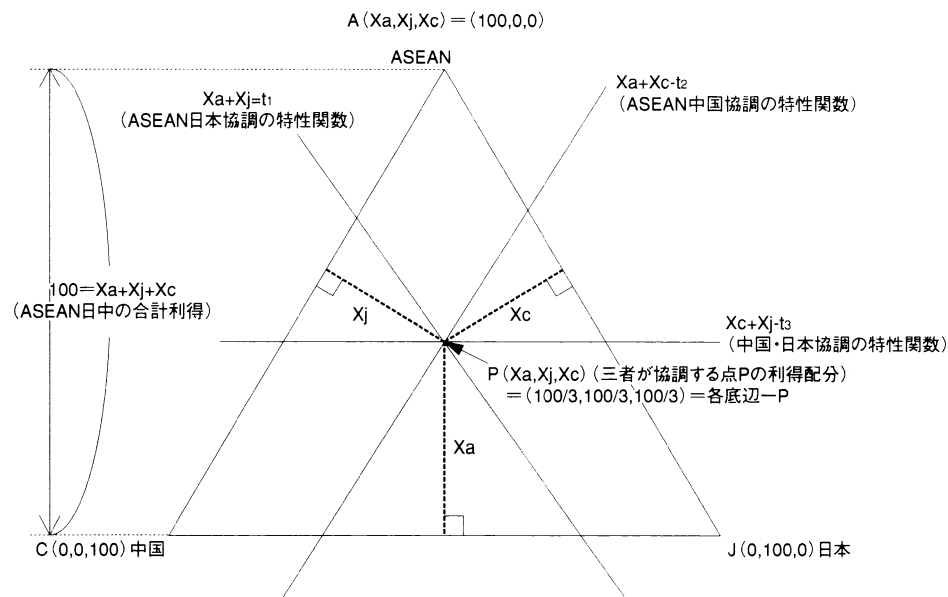
3者の経済連携で、ASEAN、日本、中国が同時譲歩に合意しても、裏切りといった社会的ジレンマに陥る可能性がある。これを解消するために、3者が地域統合構想の具体化¹⁴⁾に向け互いに「譲歩」し合うのに必要な、共通理解と共通知識

を形成できるかが焦点になる。経済共同体創設を
共通利益とみなし、①日本が「譲歩」をASEAN、
中国に「表明」⇒②「日本の譲歩」意志を、
「ASEAN、中国が認識（信頼）」⇒③「日本の譲
歩」意思について「ASEAN、中国が認識（信頼）」
していることを、「日本が認識（信頼）する」—

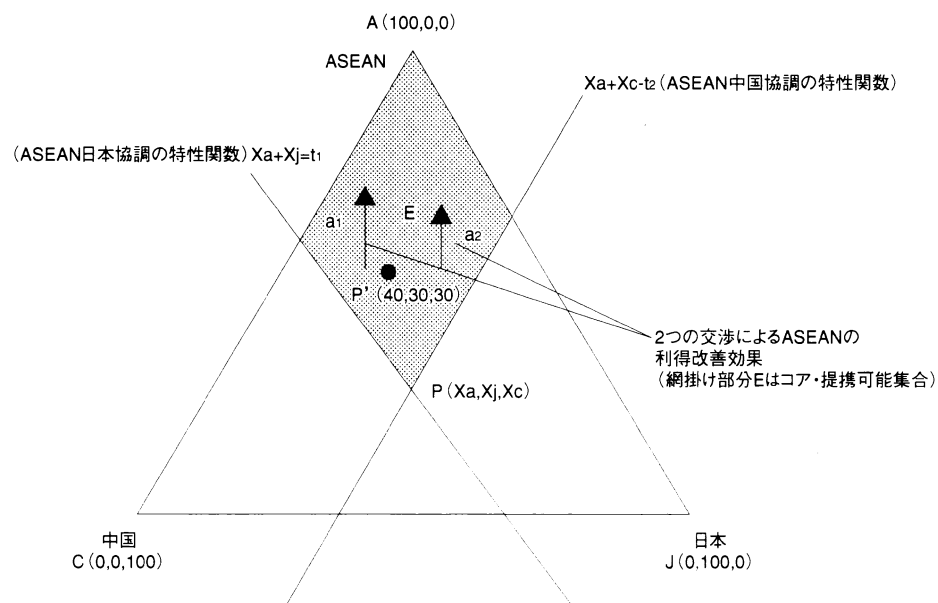
という、重層的な情報伝達と認知、信頼の有無¹⁵⁾
が、ゲームの成否の鍵を握ると思われる。地域統
合はパワーとインタレストベースの日中協調のみ
が必要十分条件になって導出されるものではなく、
利益を獲得するために、認識・行動と戦略の転換
が求められることになる。

図2 日中ASEANの3者協力ゲーム

I 基本三角形

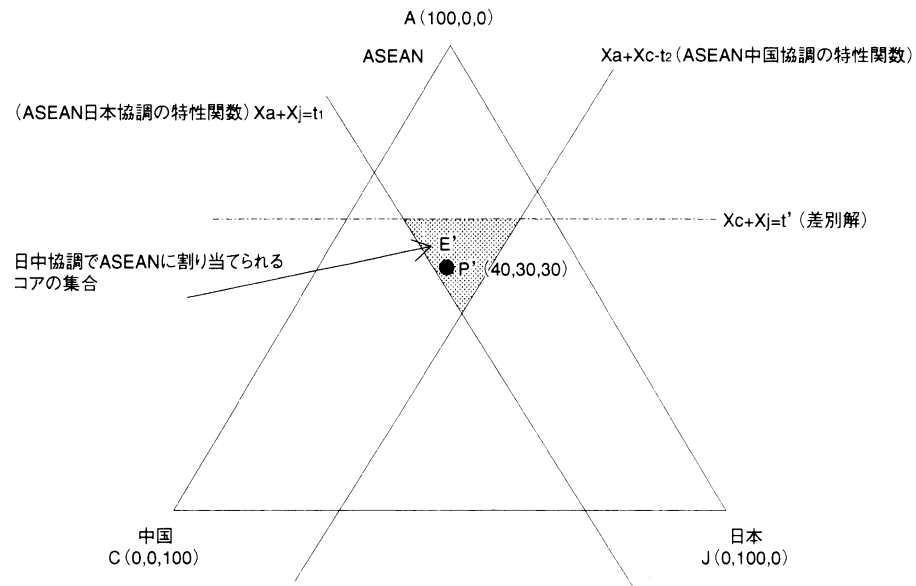


II 二者結託の並存（日 ASEAN、中 ASEAN）

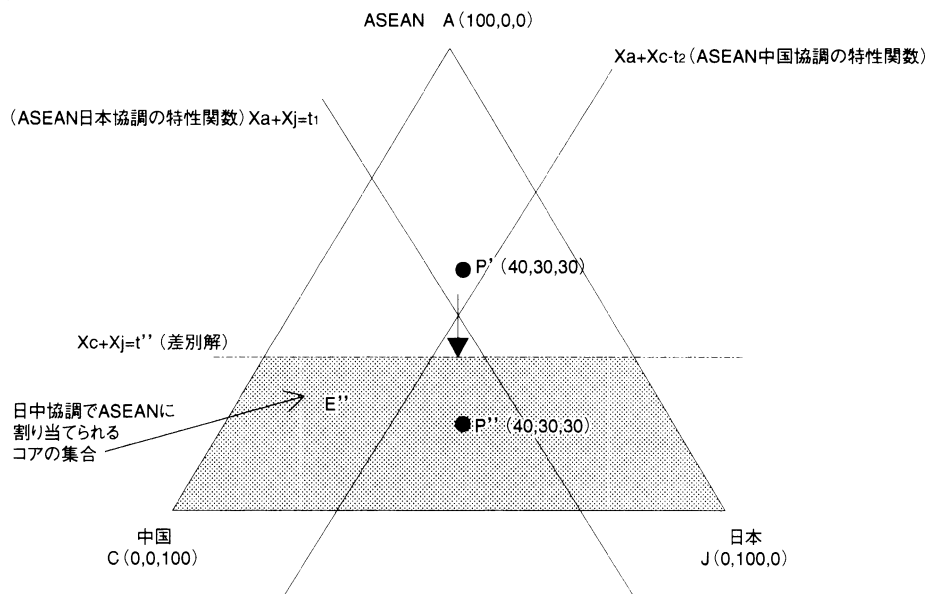


Ⅲ 日中主導（差別解型、日中協調主導）

① ASEANに（短期的）優位な差別解

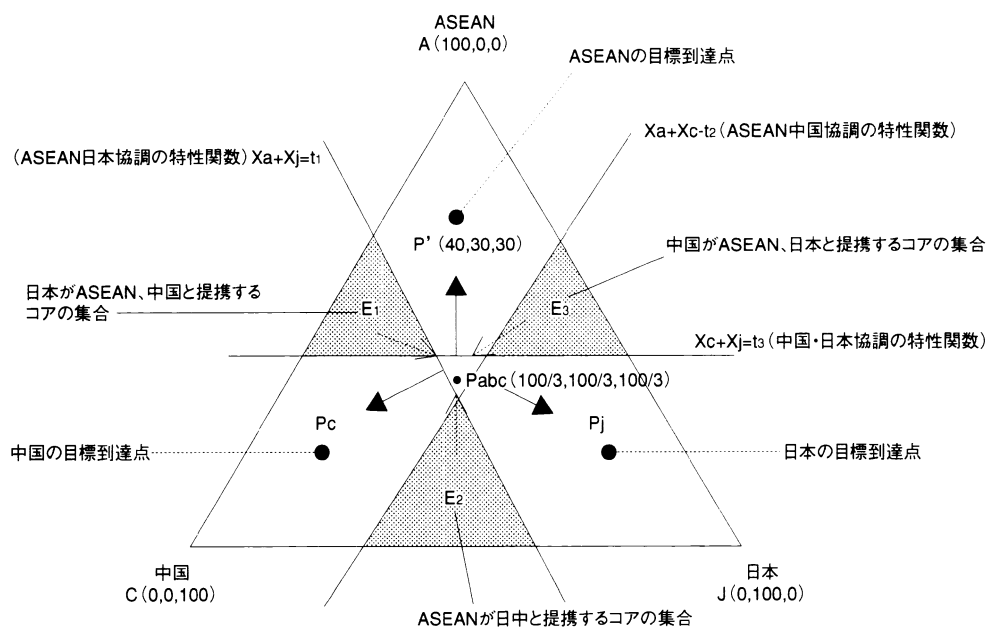


② 日中に優位な差別解

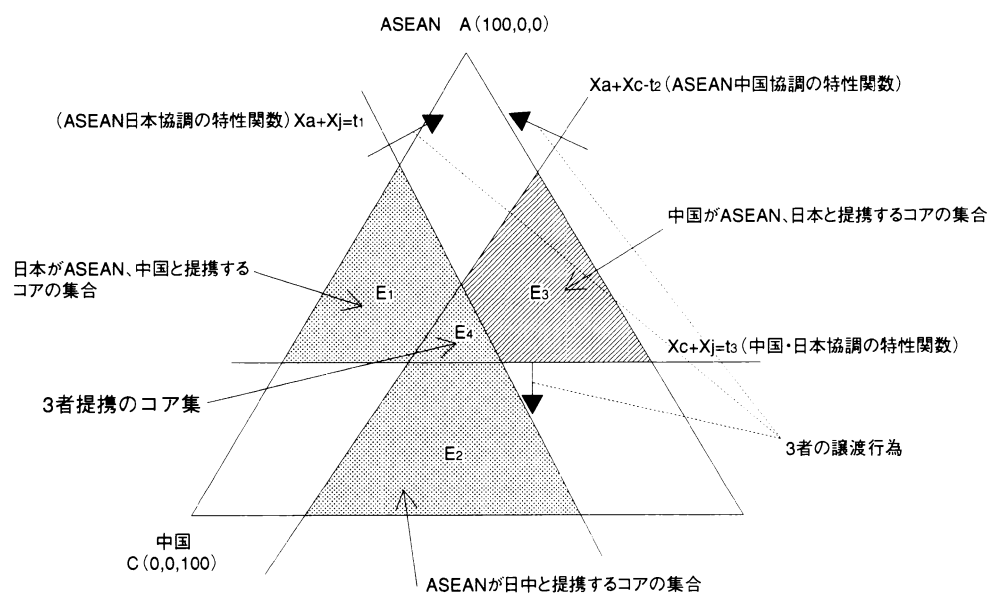


Ⅳ 東アジアサミット型

① 分散



② 譲渡・収斂



注) 以上、筆者作成

3 東アジア経済共同体構想の政治的位相

3-1 同盟関係の視点

東アジア共同体を射程に置いた地域経済統合のゲームは、ソ連・中国和解、カンボジア内戦終結という、アジアにおける冷戦後の国際環境が変容を遂げるなかで、ASEANが新たな地域目標の設定とその達成のために、自らが中核となったネットワークを延伸・構築する動きと見なすことができる。ASEAN地域フォーラム（ARF、1994年）、アジア欧州会議（ASEM、1996年）、そしてASEAN+3（1997年）といった、ASEANを起点とする多国間枠組みが相次ぎ誕生し、2003年のASEAN日本特別首脳会議を契機に共通目標化した東アジア共同体構想も、拡大するASEAN地域主義の延長線上にある

こうしたASEAN地域主義の延伸は、グローバル環境下の経済・政治安全保障の各分野で、域外大国が東アジア地域に深い利害関心を持ち続けていることの証左といえる。安全保障レジームが脆弱で明確な共通規範・ルールを欠いた状況下の東アジア地域では、米国の同盟政治が、経済統合の重要な要素になる〔管（2005）〕。その意味でも、ASEANと日中韓3カ国を中核メンバーにした東アジア共同体構想の議論の政治的位相には、大国間の関係、とりわけ、米国による二国間関係とアジア太平洋地域の多国間関係が埋め込まれているとの解釈が成立するだろう。

東アジアに地域を限定した国際政治の変容を、ゲーム理論ないしシステム論的発想から記述・分析した論考では、鈴木（1970）と、細谷（1973）、田中（1990）がある。いずれも、米中接近とドル不安に象徴される冷戦期の国際政治経済環境が、変動過程に突入した70年代初頭の“東アジア”地域情勢を背景としている。鈴木ของเกม論的考察は、米中ソ日4カ国間の同盟の組合せと、その利得配分から、当時の東アジアの大国間関係の動態

についてパターン化を試みたものであり、現在もなお、同地域のシステム分析の方法と視角に多くの示唆を残している。後者の細谷、田中の共通点は、いずれもゲーム理論を用いずに、大国間のパワーの強弱と対立・協調関係に置き換え図式化することで、冷戦期の東アジアの国家間の勢力関係、および勢力境界・範囲の形勢を明示したことである。東アジアの地域形成＝経済連携交渉の政治位相と連動した利得配分状況の記述を試みる本節と目的を同じにする。

しかし、3者ともに当時の国際環境を反映し、大国中心の“東アジア”から小国連合のASEANを排除し、日本、中国、米国、旧ソ連による大国間パワーゲームに収斂させ、地域システムの動態把握に努めている。とくに、細谷の論考では、アジアを「グローバルな国際システムの下位に位置づけられる日米中ソを構成単位とする、東アジア・太平洋地域圏でのサブシステム」と規定し、「固定から変動」をキーワードに、4者間6組のネットワークとして、それぞれの紐帯の相反状況の有無と、紐帯の強弱を表現することで、国際政治のダイナミズムを描写している。また、田中のモデルは、「米中ソ三角関係」の対立・協調関係を、友敵関係の構図に置き換え、敵・味方を認知するパターンとして、“敵の敵は友”（マイナス×マイナス＝プラス）という、いわゆる「乗法性の法則」を適用し、東アジアの冷戦構造の変遷をパターン化したのが特徴である。

鈴木の「日中米ソ四カ国間の同盟関係」では、前節のASEANを起点とする日中両国との経済連携ゲームの考察で援用したNeumannとMorgensternのside-payment（移転譲渡可能効用/手付け）概念を分析枠組みに用いている。ゼロサム（一定和）状況下で大国間で同盟関係を模索する国際関係を記述したのが特徴である。そこでは、通常国・弱国としての日中両国を、米ソがそれぞれ自陣営に誘引し同盟を形成するパターンと、その動因をシミュレーションしている。

本節では、考察の整合性を確保するために前節と同じくNeumann-Morgennstern型の協調ゲームを分析枠組みに援用し、東アジア同盟・提携関係にASEANをプレーヤーとして加えた4者（米・中日ASEAN）間ゲームについて考察する。ここでは次の2点を前提とする。①冷戦後の東アジアにおいて米国は圧倒的優位な政治力を行使できる「特別な位置」(special point)にあること、②冷戦期の大国間の対立軸が後退し、国家間の同盟・提携関係による利得は、田中論文で前提にした「敵の敵は友」の乗法性ではなく、加法性の原理に基づく一の2点である。すなわち、他の二国(A, B)が利害対立していても、このうちのどちらか一方が自国(C)にとって「友」としてプラスの政治的利益もたらすとは限らない。むしろ「特別な位置」にある米国との同盟・提携関係の存否によって利得配分が左右される。こうした前提に立ち、東アジア地域主義の背景を成す広範な経済連携ゲームが埋め込まれた同盟提携関係の考察を試みることにする。これにより、前節で検証したASEAN+3（本稿では日中の二カ国に限定）が志向する地域統合と二国間経済連携の分散が並存する状況への写像としての政治的位相について検討する。

3-2 考 察

ゲームの中での結託（同盟）と利得の関係では、4者すべてが結託した場合は、利得の合計がゼロになると仮定する。全員結託が成立すれば、「規模の経済」効果を発揮し最大利得を確保できる経済連携ゲームと異なり、勝者の利得を決定する国家間の競争が消滅するため、全員結託がプラス利得に結びつかず、結託がまったく成立していない状況と同じになる。したがって、結託(S)に参加する国家(元)の数と特性関数 $V(S)$ の関係は以下のように導かれる。

$$[\text{国家数}, V(S)] = [0, 0], [1, -1], [2, -2 \leq V(S) = a_n \leq 2]$$

$$[3, 1] [4, 0] \quad n=1, 2, 3 \quad (1)$$

二国間関係を基軸に据えた安全保障環境を継承する冷戦後の東アジアでは、(1)式の国家数2の特性関数 $V(S) = -2 < a_n < 2$ での利得状況いかに、地域主義が醸成に向かう動意を促す焦点のひとつになる。ここでは、①日本・米国、②中国・米国、③ASEAN・米国、④中国・ASEAN、⑤日本・ASEAN、⑥日本・中国 — の6つの組合せ（部分集合）が考えられる。このうち、米国排除の可能性が指摘される④⑤⑥ — (3)式は、米国を起点とする二国間関係①②③ — (2)式と、コインの表裏の関係（補集合、各式のカッコ内）を成す。

$$\text{①} \sim \text{③の特性関数} \quad (2)$$

$$V(\{\text{日本} \cdot \text{米国}\}) = 2a_1 (-2a_1)$$

$$V(\{\text{中国} \cdot \text{米国}\}) = 2a_2 (-2a_2)$$

$$V(\{\text{ASEAN} \cdot \text{米国}\}) = 2a_3 (-2a_3)$$

$$\text{④} \sim \text{⑤の特性関数} \quad (3)$$

$$V(\{\text{中国} \cdot \text{ASEAN}\}) = -2a_1 (2a_1)$$

$$V(\{\text{日本} \cdot \text{ASEAN}\}) = -2a_2 (2a_2)$$

$$V(\{\text{日本} \cdot \text{中国}\}) = -2a_3 (2a_3)$$

$$-1 \leq a_1, a_2, a_3 \leq 1 \quad (4)$$

これらの恒等式から、米国、日本、中国、ASEANのうちの2カ国で構成する同盟・提携関係の利得組合せは、 $-1 \leq a_1, a_2, a_3 \leq 1$ を直交座標とする立方体内部の点として表現できる（図3）。具体的には、直交座標軸の中心座標(0,0,0)は、各国の力関係が完全に対称的であり、二国間の同盟・提携関係が成立しても、まったく利得が生じず、地域内の勢力関係に変化をもたらさない状況である。その他の空間内の点では、二者の同盟提携関係が最低でもひとつ成立し、地域内勢力関係に影響を及ぼすことになる。

ASEAN+3発足後の東アジア地域主義が台頭する一連の動きと、前節で考察したASEANと日本、ASEANと中国の経済連携交渉が並存する現在の政治的位相を、「特別な地位」にある米国の利得計算に基づき解釈すれば、米国を排除した東

アジア域内の二国間同盟・提携関係④⑤⑥の特性関数はいずれもゼロ利得となる。にもかかわらず、米国が東アジアからの排除とゼロ利得を甘受し、ASEANと日本、中国が経済連携を志向したのは、地域主義の台頭が現時点で、米国優位の関係にいかなる変動をもたらしえないとの判断が、米国に働いていた。その結果、ASEANと日本、中国がそれぞれプラス利得を追求する3者ゲームが成立していたものと推察できる。すなわち、米国にとって東アジアの政治的位相では、点(0,0,0)に固定された状態での利得評価が、地域主義の前提になっていたものと思われる。

「特別な地位」にある米国の存在(米国優位)を前提にした東アジアの経済連携→地域統合→経済共同体を可能にするシナリオでは、東アジアの地域システムの政治的位相を左右する二国同盟提携関係の利得関数組 (a_1, a_2, a_3) は、4者が完全対象(対等)な点(0,0,0)と米国を排除する点を結ぶ、 $-1 \leq a_1, a_2, a_3 \leq 1$ 、の範囲で変動させた直線(図4、主対角線:●A1-○中心座標-●A7)上に現れる。理論上は、ASEAN、日本、中国、米国がそれぞれ「特別な地位」にある主対角線は4本存在するが、米国優位を前提にする場合、このうちの一本のみを抽出・固定し、●A1-○中心座標-●A7の各点での二国間同盟・提携について考察することにより、東アジアの政治的位相の解釈が可能になる。

まず●A7(1,1,1)、○(0,0,0)の持つ同盟・提携関係上の意味について考察する。(1)~(4)の同盟・提携を結ぶ国家数と利得の関係では、以下の5つが仮定できる。

$$[p=\text{結託国家(元)数}, n=V(S)] = [0, 0]$$

$$[1, -1]$$

$$[2, 2(\text{米国との同盟}) \text{ or } -2(\text{米国抜きの同盟})]$$

$$[3, 1]$$

$$[4, 0] \quad \text{以上} \quad (1)'$$

二国間の同盟・提携関係で利得が2になるのは、「特別な地位」にある米国との同盟・提携関係が形成された場合であり、米国を除く二国間関係の利得はすべて-2になる。前節と同じ配分ルールを適用すると、点(1,1,1)の状況下での米国、日本、中国、ASEANのそれぞれの利得配分を X_u, X_j, X_c, X_a で表すと、以下の関係が成り立つ。

$$X_u + X_c = X_u + X_a = X_u + X_j = 2 \quad (2)'$$

$$X_a + X_j = 1 \quad (3)'$$

(2)', (3)' から

$$X_a = X_j = X_c = 1/3, X_u = 5/3 \quad (4)'$$

(4)'式から、圧倒的優勢な地位にある米国は、有力な二国間の同盟提携関係が、日本、中国、ASEANのひとつとでも成立すれば、他を圧倒する十分な利得(5/3)を確保できる。一方、米国との関係から排除された(離脱した)ASEAN、日本、中国は、仮に米国以外の国家と緊密で戦略的な二国間関係を構築してもプラスの利得を得られない。上記(1)'の結託の国家数と利得の関係では、 $[\text{国家(元)数}, V(S)] = [2, -2]$ 。すなわち利得-2となる。米国除く3者がプラス利得を確保するためには、3者間の全員提携関係を成立し発展させる必要があり、その場合、米国の利得はマイナスに反転を余儀なくされる。したがって、排除されることにより、米国の利益を害すると認識した時の米国の選択肢は、①台頭する東アジア地域主義を警戒し二国間関係を重視した地域秩序の再構成に乗り出すか、②APEC(アジア太平洋経済協力会議)、ARF(ASEAN地域フォーラム)に代表される多国間主義を米国主導で補強する一の2つが浮上する。

次に、主対角線の片端に位置する、2国間の同盟提携が変数組 $(a_1, a_2, a_3) = (-1, -1, -1)$ のゲームを考察する。この場合の(1)~(4)の同盟・提携を結ぶ国家数と利得の関係では、(1)''の

5つの関係を仮定できる。

$$\begin{aligned} [p = \text{結託国家(元)数}, n = V(S)] &= [0, 0] \\ &[1, -1] \\ [2, -2(\text{米国を含む同盟}) \text{ or } 2(\text{米国抜きの同盟})] & \\ [3, 1] & \\ [4, 0] & \quad \text{以上} \quad (1)' \end{aligned}$$

結託数2の時に利得2になるのは、先述した(1)'式とは逆に、米国を含まない2国間同盟・提携が成立した場合である。他方、利得が-2になるのは、米国との二国間同盟・提携関係である。二国間関係を基底とする東アジアの地域システムにおいて、マイナス利得を実現する同盟・提携関係を、あえて優越的地位にある域外大国との間で締結することは、各国・地域の合理的判断に基づく行動の結果ではない。このケースはむしろ、米国がこのゲームの結託集合に加わらず、仮に東アジアの地域関係に参画しても、日本、中国、ASEANの戦略的立場に影響しない状況を示している。米国は東アジアの提携ゲームの駆け引きに一切関与せず、放任ないし無関心の態度をとる。このゲームの構造は、前節で分散のメカニズムを検証した米国抜きの3者間の経済連携ゲームそのものである。ゲームから離脱した米国が得る利得はマイナス1に限定される（結託国家数、利得）=（1，-1）。

実質的に米国が、東アジアの地域形成のゲームから排除され、地域統合プロセスにまったく貢献しない状況（点○（-1，-1，-1））が戦略上のマイナスであると認識した場合、優越的な政治・軍事力を保持し「特別な位置」にある米国は、主対角線上の点○（0,0,0）と点●（1,1,1）の点へとゲーム状況を改善しようとする。具体的には、4者間の「完全対称型」以上の利得配分を実現するために優越的地位を利用した多国間対話への関与や、日米同盟の再定義に象徴される二国間同盟の拡充が、このケースに該当する。米国が「無関

心」から覚醒し、米国基軸の同盟・提携志向にゲーム認識に転換（点●（1,1,1）を指向）する時、ASEAN、日本、中国の選択は、それぞれ固有の政策選好に基づき変化する（図4の主対角線に沿った3本の矢印）。米国の覇権構造の長期継続を予想する場合、中国が現在、単独で米国を排除し対米橋頭堡的な東アジア共同体を構築する力量はない。このため、東アジア共同体構想の中で中国・国際政治の位相は、ASEAN関係強化を発条にして、日本や韓国を東アジアに巻き込み、米国がとる単独行動の余地を徐々に狭めていく〔菊池（2005）、Ba（2003）〕。米国基軸に対抗するベクトル「中国の政策選好」Cが作用する。他方、日本の政治的位相は、2005年12月に初開催の東アジア首脳会議の参加メンバー調整で米国の参加を求めた主張に象徴されるように、“米国排除”の「東アジア」と、“米国関与”の「東アジア」の双方の均衡に腐心する。完全対象点○（0,0,0）から米国基軸点（1,1,1）を志向するベクトルJは、日本の政策選好である。

ASEANの政策選好は、域外国との中立（完全対象点）を外交目標にすると同時に、米国を排除した東アジア地域の形成を目指す、という双方向のベクトルで示される。ASEANは、従来、東南アジア友好協力条約（TAC）に明記される原理・行動規範に即し、①相互主権尊重②領土保全③内政不干渉—を3本柱に地域共同体を目標像として掲げ、域外大国と等距離外交で臨み、中立的位置すなわち完全対象な座標○（0,0,0）を追求しつつ、ASEAN自らが支点となって、域外大国間を均衡させながらASEAN地域主義の延伸してきた経緯はすでに述べた通りである。こうした双方向性を帯びた対外政策選好が理論上矛盾するとはいえ、ASEANの政策選好ベクトルの目標点（ベクトルの矢印部分）が、中立的な「完全対称点」から離脱する傾向にある日中双方の政策選好ベクトルの起点（ベクトルの●部分）と、唯一の接点を成すのも特徴である。

3-3 小 括

先行研究が例示するように、東アジアの地域システムは米国優位の二国間関係を基本とし、米ソ、ソ中の対立の構図から解放された冷戦後の東アジアではさらに米国一国優位の構図が鮮明となっている。ASEAN地域主義の拡大も、米国優位の関係が投影された政治的位相の中に埋め込まれたパワーとインタレストを変数にした結託ゲームの特徴を持つ。こうした政治的位相の中に埋め込まれた東アジア共同体構想のこれまでの状況は、ゲームから「排除」されることに「無関心な米国」が参画した4者ゲームで説明可能であることが、考察結果により鮮明になった。ASEANの実際においても、東アジア首脳会議で「米国排除」の方針を主張にしつつ、2001年9.11以降、反テロに傾斜した米国の対外政策に呼応し、対米関係の深耕に取り組んでいる。こうした対米関係の展望が、ASEANの中立座標と東アジア経済共同体構築の重要な媒介変数であるが、ASEANの役割を重視するならば、“米国排除”点ではなく、“米国関与”に着地点を求めることが、日中ASEAN協力の観点からも合理的判断であると、本節の議論から結論づけることができる。

4 むすびにかえて

東アジア共同体のうち経済共同体構想を念頭に置きつつ、ASEANの行動を中心に、二国間の経済連携交渉とその政治的位相について考察を試みた。ここから得られる推論は、ASEAN、日本、中国の協調による配分が流動的なゲーム状況にあることである。その要因として、①米国が「特別な位置」にあり続けながら、同盟・提携関係の軸が流動的であり、米国の対アジア地域認識如何で変動する、②ASEAN、日本、中国それぞれの対米外交ベクトルのズレが顕著であり、ASEANが唯一、3つのベクトルを調整する結節点となりう

る余地を持つ、③ASEANは域外大国の対立を避けつつ、米国を排除した共同体構想を目標に掲げるという矛盾した行動をとっている — この3点が明らかになった。第1節で言及したように、東アジアの経済領域では、「延伸」と「凝集」という、相反する二つの力が地域化に作用し、地域共同体の構成の存否を問わず、経済活動の垂直的・水平的次元の自然発生的な統合・拡大が進みつつある。それに対し、ASEAN+3で将来目標として合意されている東アジア共同体構築には、主権国家間の政治交渉が必須である。しかしながら、旧来の統合理論は、政治・経済の分野ごとに明確に分断され、各種地域統合が経済同盟に向かう理論的枠組みでは、政治的な理論と実践が捨象されてきた。本稿では政治と経済のつながりを明示することを研究上の目的に据えたが、考察結果の上記①—③の3点で明らかのように、政治的位相に表出した東アジアの「分散」する力の問題は、ゲームの枠組みを構成するパワーとインタレストを淵源とする。その意味で、パワーとインタレストの超克が、経済統合から共同体構築に向かう東アジアの課題のひとつであり、ASEANの役割がその重要なファクターと成りうることを示唆している。

-
- 1) 本稿は、環日本海学会第10回学術記念大会（2004年10月）の分科会で頂戴したコメント等を基に、分科会報告内容のASEANと日本、中国による3者ゲームの考察枠組みを、国際政治的位相の4者間ゲームに広げ、東アジア共同体構想を視野に入れて再構成し、論文にしたものである。
 - 2) 経済連携協定、とくにFTA（自由貿易協定）の世界的趨勢と、東アジアの国際政治の実態との関連については、多賀秀敏（2002）から多くの示唆を得ている。改めて謝意を表したい。
 - 3) 「地域主義」の「新しい」概念は錯綜しており、MansfieldとMilner（1999）はWTOと自由貿易協定の考察の中で、新、旧のregionalismの分類指標として①agency②motivation③direction④cover — の4つをと

り、「国家主導から多様なアクター」「個から共同体」、「ローカルエージェントからグローバルエージェント」という変化に「新しいリージョナリズム」の特徴を見出した。それに加えてHettne (1999), Fawcett (2004) の議論はmultidimension, multilayerを強調し、貿易・安全保障レジームの目標を超越した経済、政治、社会、文化の統合的的局面を重視する。本節では、分析の対象を政府間交渉に置くが、「地域」概念にVäyrynen (2003) の物理的・機能的概念を導入し、地域主義をpolicy project (Fawcett) として経済的地域主義を考察した。

- 4) 初瀬 (1999) は、アクター、リーダーシップ、地域化 (分野)、制度形式などにより、地域主義を、ミクロ、メゾ、マクロ、メガの4類型に分類した。その中の分類指標のひとつに「生産」を取り上げ、ミクロからマクロへのシフトでは「垂直的」から「水平的」、グローバル化のなかで出現するメガ地域主義では、「水平/垂直」の混在した特性を挙げている。一般的な多国籍企業の垂直分業から水平分業、もしくは企業内分業から産業内分業へという国際分業の形態変化を捉えたものと解釈可能だろう。本稿の「垂直」「水平」の概念は、経済主体のオペレーションのフローと意思決定に着眼した。技術革新とグローバル化の潮流では、多国籍企業の意思決定は本国一極による決定が、リージョンに細分化しグローバルに交差する。
- 5) 早稲田大学「現代アジア学の創生」シンポジウム (2004年12月)、渡辺利夫氏の発言。東アジア地域内貿易依存度がEU並みの6割に達し、市場が制度に先行する形で「域内自己循環」のメカニズムを強調した発言。
- 6) 「東アジア諸国の為替管理自由化」は、アジアの金融センターである「香港、1973年管理規制撤廃」と「シンガポール、78年管理規制完全撤廃」を例外に、94年に集中。「韓国94年-97年段階的に完了」、「台湾、1994年海外国内送金規制撤廃」、「マレーシア、94年外為規制緩和」、「タイ、94年完全自由化」、「インドネシア、89年対外借入規制緩和」、「フィリピン、95年IMF8条国移行」。(毛利〔2001〕)
- 7) GATT24条とPTA (特惠貿易協定)、FTA [自由貿易協定] などRTA (地域貿易協定) 問題と地域主義との関連はMansfield and Milner (1999), Dent (2003) など。いずれもMultilateralism との関連で考察しているが、とくに後者は二国間FTAが地域秩序形成に果たす役割について消極的な見方をしている。
- 8) 92年ASEAN非公式首脳会議では、冷戦の終結を受け中立概念の見直しを主張するシンガポール、フィリピン、タイと、米国の影響力を限定するためにZOPFAN構想に固執するインドネシア、マレーシアとの間で見解の相違が露呈。またマレーシアのマハティール首相

が提唱した対米排除の東アジア経済グループ (協議体) 構想が、議題となり棚上げとなった (『東南アジア月報』92年1月号)

- 9) ゲーム理論は規範的理論としての意味が第一義であり、引照体系の事実を表現する記述理論としては第二義的 (な手法) である。狭い意味の教示的ゲーム理論が一定範囲のみにしか有効ではない [関 (1970)]。ゲーム諸理論の多くは、行為主体の合理性を重視し、行動パターンの方程式をプレーヤーの数 (N) 如何にかかわらず、N次方程式を一次方程式 (直線式) に置換して解を導く手法を用いる。本稿では、記述型の分析に対し枠組みを提起する手段としてゲーム理論を援用した。
- 10) 国際政治問題で割引率の概念をアクターの期待効用 (満足度) を連動させたモデルにGruber (2009) のgo-it-aloneモデルがある。本稿の基本的な視点は、go-it-aloneモデルと同じである。割引率の概念を応用すれば、アジア地域主義と米国の対応も解釈可能である。97年に日本のアジア通貨基金構想を反対した米国は、その後の、チェンマイ・イニシアティブと東アジア自由貿易圏構想を肯定する対応をとった。「米国は構想内容を評価し反発したのではなく、その延長線上にある将来の米国と対抗する地域主義への懸念から反対した」(経済産業省FTA担当者ヒアリング、04年12月18日) のであり、長期的な遺失利益とコストの主観的な評価が東アジアの対応に投影されている。
- 11) Yarbrough, B. Yarbrough, R (1992) は、貿易自由化に伴う政治経済的コストとして、主に国内保障費を取引費用とした。本報告の恒等式的取引費用には、地域連携発足後の運営コストも含めた取引費用を想定した。
- 12) 地域食料安全保障のための「東アジアコメ (米) 備蓄協力」とともに、チェンマイ・イニシアティブに基づき2000年に合意した「通貨スワップ取極」は、ASEAN+3の枠組みで協調が制度化した代表例である。ASEAN+3の間で、2国間通貨スワップのネットワークを確立することによって、将来の金融危機を未然に防ぎ、東アジアにおける通貨・金融協力を促進する。双方向のスワップは日本(円)-中国(元)の間に限定され、他は日本、中国、韓国の「+3」が事実上のラストリゾート (最後のよりどころ) となって援助する片務的枠組みとして始動した。日中韓がASEANに援助を競う構図である。ただし、日本タイ間で双方向の制度に見直し、再契約の動きがある。Reuter News (2005年1月25日1時23分)
- 13) バラッサの古典的な地域統合のモデルでは「特惠貿易協定 (PTA)/自由貿易協定 (FTA)→関税同盟 (CU)→共同市場 (CM)→経済同盟 (通貨統合/EU)→政治統

合」と、6段階で国家主権を委譲し地域統合が深化する。80-90年代以降の第二、第三の地域主義の実態はさらに細分化している。例えば、福島（2004）では、「①民間の意見交換（PECC、PEBEC）②政府間協議（ASEAN+3, APEC）③特惠貿易協定（PTA）④自由貿易協定（FTA/AFTA, FTAA, NAFTA）⑤包括経済連携⑥関税同盟（域外共通関税）⑦共同市場（EUのCAP, 欧州単一市場）⑧通貨統合⑨政治統合に分類している。Low（2004）の分類に見る通り、関税撤廃の範囲の拡大→共通政策の拡大のアイテムが、モノ、人、カネ（資本、通貨、財政の順）にシフトし、最後に政治統合というプロセスは各モデル共通である。締結数が増大しているFTAは実質的に特定品・サービスで例外的な措置を導入したPTA的な要素もあると同時に、財貨サービスに限定しない経済連携の要素も備えおり、旧来モデルと対比し発展段階を特定するのが困難になりつつある。

- 14) 2004年7月のASEAN+3外相会議で日本が議長国ラオスと事前調整し提出した論点ペーパーでは、サミットの目的に「コミュニティ形成」を掲げ、ASEANの主体性を維持した運営方法、議題の決定について論点を示しているが、具体的な形態には言及されていない。
- 15) コミュニケーション・対話と相互確認のゲームについては竹田（2004）、Chwe（2001）は共通の規範、共通知識を重視。本稿では、共通規範、アイデンティティが希薄な状況下で、時間軸評価の共通化でジレンマを克服するという考え方で、利得分配ゲームを考察した。

【引用文献】

- 菅英輝「アメリカの同盟政策に変化は見られるか」日本国際政治学会、共通論題ペーパー、2004年
- 菊池努 「「地域」を模索するアジア－東アジア共同体論の背景と展望」『国際問題』2005年3月号
- 鈴木光男 「日中米ソ四か国間の同盟関係」、関寛治 「国際体系Simulation gameの建設方法」、鈴木光男編『競争社会のゲーム理論』勁草書房、1970年
- 多賀秀敏「東アジアFTAの政治的アプローチ」『地方自治体主導型地域主義の研究－欧州・アジア・北米型モデルの比較分析』（早稲田大学2002年度特定課題研究助成、課題番号2002c－008）2004年3月
- 田中明彦「友敵関係の移行理論と米中ソ三角関係」『国際政治』1990年10月
- 竹田茂夫 『ゲーム理論を読み解く－戦略的理性批判』ちくま書房、2004年
- 初瀬龍平 「アジアにおける地域主義の諸類型」、菅英輝、G. フック、S. ウェストン編著、『アジア太平洋の地域秩序と安全保障』ミネルヴァ書房、1999年
- 細谷千尋 「第三極外交をいかに進めるか－東アジア安全保障共同体の提唱」『中央公論』1973年6月号
- 福島清彦「東アジアの統合と復興21世紀の日中共同事業」『知的資産創造』2004年9月号。
- 毛利良一『グローバリゼーションとIMF・世界銀行』大月書店、2001年
- Ba, Alice D. "China And ASEAN Renavigating Relations for a 21st-Century Asia," *Asian Survey* 43. 4:622-647
- Borrego, John. "The Hegemonic Moment of Global Capitalism," *The Future of Global Conflict*, London: SAGE Publications (1999)
- Chwe, Michael Sun-Young. *Rational Ritual: Culture, Coordination, and Common Knowledge* (2001) Princeton: Princeton University Press
- （安田雪訳『ゲーム理論のレッスン 儀式はなんの役に立つのか』新曜社、2003年）
- Dent, Christopher M. "The Asia Pacific's New Economic Regionalism," *Asia-Pacific Economic and Security Co-operation, New Regional Agenda*. New York: Palgrave (2002)
- Fawcett, Louise. "Exploring regional domains: a comparative history of regionalism," *International Affairs* (2004) 80. 3:429～446
- Grunber, Loyd. *Ruling the World: Power Politics and the Rise of Supranational Institutions* Princeton: Princeton University Press (2000)
- Hettne, Björn. Andras, Inotai and Sunkel, Osvald. *The New Regionalism Series I～V* London: Macmillan Press Macmillan (1999～2001)
- Low, Linda, "Multilateralism, Regionalism, Bilateral and Crossregional Free Trade Agreements: All Paved with Good Intentions for ASEAN?" *Asian Economic Journal* 17.1: 65～86 (2003)
- Mansfield, Edward D. and Milner, Helen V. "The New Wave of Regionalism," *International Organization* 53. 3:589-627 (1999)
- Munakata, Naoko. "Whither East Asia Economic Integration?" CNAPS Working Paper (http://www.brookingsedu/fp/cnaps/papers/2001_munakata.htm)
- Väyrynen, Raimo, "Regionalism: Old and New." *International Studies Review* 5:25-51 (2003)
- Von Neumann, John and Morgenstern, O. *Theory of Games and Economic Behavior* Princeton: Princeton

University Press (1944,2001)
Yarbrough, B. and Yarbrough, R. *Cooperation and Governance in International Trade: Strategic Organizational Approach*. Princeton: Princeton University Press (1992)
Final Report of the East Asia Study Group, ASEAN+3 Summit, November 4th 2002

Issue Papers prepared by the Government of Japan, June (2004)
(「論点ペーパー 1:『東アジア・コミュニティ』について」
「論点ペーパー 2:『機能的協力』について」
「論点ペーパー 3:『東アジア首脳会議』について」外務省地域政策課、2004年 6 月)

(2005年 4 月30日 投稿受理)

The Political Phase of the East Asia Economic Community Conception

MORIKAWA Yuji (Postgraduate Student of Waseda University)

This article focuses on the role of ASEAN taking the lead about the appearing East Asia area regionalism and the economic integration problem. In terms of the economic integration, especially, it considers about the economic area principle as the long-term goal of which is an East Asia collective and the cooperation in ASEAN + Japan, China and Korea (ASEAN+3). It makes the political phase of the economic community. For the profit, which occurs with the area cooperation to divide, it places relation between the competition and the cooperation

between ASEAN and every country with the political phase. By game theories among 4 persons, its games organize an East Asia area principle from the viewpoint of ASEAN's diplomacy. As a result, it is the overwhelming and predominant relation of the U.S. that influenced and clarified the political phase of the East Asia collective. East Asia overcoming regional politics of power and interest can be one of the problems, which is necessary to build the East Asia Community.